別記様式第１号（第４条関係）

令和　年　月　日

広　島　県　知　事　様

（申請者）

住所

事業者名

代表者職・氏名

海外販路拡大支援事業＜米国関税等緊急対策＞補助金交付申請書

　海外販路拡大支援事業＜米国関税等緊急対策＞補助金交付要綱（以下、「要綱」という。）第４条の規定に基づき、補助金の交付を申請します。

１　補助金交付申請額

　　補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　円

　　補助対象経費　　　金　　　　　　　円

　　補助金交付申請額　　　金　　　　　　　円

２　該当要件

　要綱第２条に基づき、以下の条件に該当することを申告いたします。（該当する番号に☑を付けてください。）

□（１）　米国の関税措置の影響を受ける製品等を直接的又は間接的に米国に輸出（当該製品等が取引先等の部品・製品等に組み込まれて輸出されている場合を含む。）していること

□（２）　米国に拠点（ただし、補助事業者と同一の法人格であるもの。）があり、関税措置の影響を受けること

□（３）　新たに海外への販路拡大を行うこと

３　添付書類

（１）　事業計画書（別紙１）

（２）　収支予算書（別紙２）

（３）　商業登記簿謄本（現在事項全部証明書）

（４）　直近3ヶ年分の決算書

【申請担当者情報】

部署名：

担当者名：

電話番号：

メールアドレス：

（５）　その他参考となる資料

別紙１

事業計画書

１　基本情報（事業者名及びこの項目は公表する可能性があります。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業の概要  （３行程度） |  |

２　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 実施の背景及び  課題意識、目的 |  |
| 事業の実施国・地域 |  |
| 事業の詳細 |  |
| 市場分析や  自社の強み・優位性 |  |

３　該当要件に係る具体的内容

　海外販路拡大支援事業＜米国関税等緊急対策＞補助金交付申請書（別記様式第１号）の「２　該当要件」で選択したものについて、具体的な内容を記載してください。

（１）　米国の関税措置の影響を受ける製品等を直接的又は間接的に米国に輸出（当該製品等が取引先等の部品・製品等に組み込まれて輸出されている場合を含む。）している場合

|  |  |
| --- | --- |
| 影響を受ける製品 |  |
| 米国への輸出形態（直接/間接） |  |
| 関税措置による  影響 |  |
| 企業全体の売上に  占める米国市場での  売上割合  （直近決算期） |  |
| 海外売上に占める  米国市場の売上割合  （直近決算期） |  |

（２）　米国に拠点があり、関税措置の影響を受ける場合

|  |  |
| --- | --- |
| 米国内の  拠点所在地 |  |
| 拠点での事業内容 |  |
| 関税措置による  影響 |  |
| 企業全体の売上に  占める米国市場での  売上割合  （直近決算期） |  |
| 海外売上に占める  米国市場の売上割合  （直近決算期） |  |

（３）　新たに海外への販路拡大を行う場合

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の新規性※ |  |

※今までの取組内容及び今回の取組内容を必ず記載し、現在の取組と比較して何が新規なのか、一見してわかるようにわかりやすく具体的に記載してください。新規性が明確に読み取れない場合は、審査により不採択といたします。（この欄の記載内容のみで判断します）

４　スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 年間実施計画 |  |
| ３年間の実施計画 |  |

５　実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| 事業に取り組む人数  （うち専任人数） |  |
| 事業に取り組むメンバーの役割分担、強み、実績 |  |

６　事業の波及効果

|  |  |
| --- | --- |
| 事業に取り組むことによる他社や社会全体への波及効果 |  |

７　海外売上計画

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近決算期実績  （　年　月期） | 今期の予想  （　年　月期） | １年後  （　年　月期） | ２年後  （　年　月期） | ３年後  （　年　月期） |
| 海外売上高  （全社の額） |  |  |  |  |  |
| 海外売上高  （本事業に係る額） |  |  |  |  |  |
| 海外売上計画の根拠 |  | | | | |

８　補助対象経費等

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 補助事業に要する経費  （税込） | 補助対象  経費  （税抜） | 負担区分 | | 備考 |
| 県補助金 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

９　実施期間

（１）　開始予定年月日　　令和　年　月　日

（２）　完了予定年月日　　令和　年　月　日

※補助事業の完了期限は、令和９年１月29日までとする。

10　伴走者及びその役割

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名（担当者名） |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 伴走者の役割 |  |

11　加点項目

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 該当 |
| 以下のいずれかの採択企業である場合  ・令和４年度～令和７年度「ひろしまユニコーン10」アクセラレーションプログラム  ・令和６年度、令和７年度「ひろしまユニコーン10」ASIA CO-CREATION PROGRAM  ・令和７年度「ひろしまユニコーン10」Hiroshima Launchpad: North America 2025 | 有　・　無 |

別紙２

収支予算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 | | 支出 | |
| 費目 | 金額（円） | 費目 | 金額（円） |
| 自己資金 |  |  |  |
| 補助金の額 |  |
| 合計 |  | 合計 |  |

※税抜で記載すること。また、収入と支出の合計は一致させること。